



平成30年度 予算編成方針のポイント

目次

- 1 予算編成の考え方
- 2 基本方針
- 3 基本的事項
- 4 総合計画戦略プロジェクト
- 5 一般会計における財源組み立て(一般財源ベース)
- 6 予算要求基準の設定(一般財源ベース)
- 7 予算編成スケジュール



平成29年10月
宮崎市企画財政部財政課

1 予算編成の考え方

- ・ 市長選挙を踏まえ、経常的経費を中心とした、いわゆる『骨格予算』として編成
- ・ 政策的経費については、いわゆる「肉付け予算」として補正予算で対応
- ・ しかし、政策的経費であっても早急な対応が必要なもの、継続的な事業等は、市民生活に影響を与えないよう所要額を計上

予算における経費区分の振り分け【イメージ】

当初予算（骨格）
経常的経費
義務的経費 <ul style="list-style-type: none">・ 人件費・ 扶助費（政策的に実施するものを除く）・ 公債費
一般行政経費 <ul style="list-style-type: none">・ 事務の執行に係る経費・ 施設の管理等に係る経費

補正予算（肉付）
政策的経費
義務的経費 <ul style="list-style-type: none">・ 扶助費（政策的に実施するもの）
重点化事業 <ul style="list-style-type: none">・ 第五次総合計画戦略プロジェクト等事業
政策的事業 <ul style="list-style-type: none">・ 新規事業等
公共投資関係事業 <ul style="list-style-type: none">・ 公共事業等



2 基本方針

1 『第五次宮崎市総合計画前期基本計画の積極的な推進』

- 「第五次宮崎市総合計画前期基本計画」に掲げる5つの戦略プロジェクトに、「選択と集中」の下、優先的に取り組む。

2 『宮崎市地方創生総合戦略及び新市基本計画の着実な実施』

- 地方創生の実現に向け、単に人口減少を抑制する観点だけでなく、市民の生活の質や満足度を高めるため、すべての市民が将来にわたって豊かに「生きる」「暮らす」「働く」ことができるよう、「第五次宮崎市総合計画」との一体的な取組を推進
- 連携中枢都市圏の中心都市として、都市機能のさらなる強化や圏域の経済成長のけん引等を図る。
- 市域の均衡ある発展を図るため、「新市基本計画」に基づく事業を着実に実施

3 『徹底した行財政改革の取組と健全財政の確立』

- 「第8次宮崎市行財政改革大綱」を踏まえ、民間事業者の活用等による市民サービスの向上など「公民連携の推進」を意識した行財政改革に徹底的に取り組む。
- 「宮崎市中期財政計画」における目標を達成するため、スクラップ・アンド・ビルドを徹底
- 元金ベースのプライマリーバランスの黒字化に取り組み、市債残高を圧縮
- 不測の事態への備えとして、財政調整基金等の取り崩し額を抑制し、一定額を確保



3 基本的事項

- (1) 総合計画戦略プロジェクトの推進
 - ◇クリエイティブシティ推進プロジェクト
 - ◇フードシティ推進プロジェクト
 - ◇観光地域づくり推進プロジェクト
 - ◇子ども・子育て推進プロジェクト
 - ◇地域コミュニティ活性化プロジェクト
 - ◇総合計画前期基本計画に掲げる戦略プロジェクト以外の事業
- (2) 地方創生総合戦略の推進
- (3) 市民の命を守る事業の取組
 - ◇地震・津波・風水害等に対する総合防災対策、感染症の予防対策等
- (4) 市制100周年を見据えた次世代につなぐまちづくりの推進
 - ◇公共施設・インフラ更新問題に適切に対応
- (5) 新市基本計画事業の実施
- (6) 施策評価・事業評価結果の反映
- (7) 平成28年度決算審査結果の反映
- (8) 予算要求基準の設定
- (9) 各部局別予算達成目標の設定



4 総合計画戦略プロジェクト

1. クリエイティビティ推進プロジェクト

- 【重要施策1】 地域との連携による人材の育成と定着の促進
- 【重要施策2】 地元産業の成長と新たな市場開拓につながる創業の支援
- 【重要施策3】 中心市街地における雇用と価値の創出

2. フードシティ推進プロジェクト

- 【重要施策1】 新規就農者の育成と定着の促進
- 【重要施策2】 農業の生産性の向上
- 【重要施策3】 食を生かした取組による販路と交流人口の拡大

3. 観光地域づくり推進プロジェクト

- 【重要施策1】 観光資源のブランド化の推進
- 【重要施策2】 新たなファンの獲得に向けた連携や交流の推進
- 【重要施策3】 総合スポーツ戦略都市みやぎきの取組の推進

4. 子ども・子育て推進プロジェクト

- 【重要施策1】 子育て家庭の負担の軽減
- 【重要施策2】 多様な幼児教育・保育サービスへの対応
- 【重要施策3】 次代を生き抜く感性豊かな子どもの育成

5. 地域コミュニティ活性化プロジェクト

- 【重要施策1】 移住ネットワークの構築と移住者の定着の支援
- 【重要施策2】 既存ストックの流通の促進
- 【重要施策3】 多様な主体による公共サービスの提供

5 一般会計における財源組み立て(一般財源ベース)

(単位:百万円)

歳 入			歳 出		
項 目	予算額	前年度比	項 目	予算額	前年度比
1. 市税	52,050	△ 814	1. 人件費	18,498	135
2. 地方交付税	23,958	△ 217	2. 扶助費	17,870	1,239
3. 譲与税・交付金等	10,998	△ 503	3. 公債費	17,951	△ 1,175
4. 繰越金	0	△ 1,000	4. 特別会計繰出金等	18,597	347
5. 市債	14,650	△ 52	5. 物件費・補助費等・その他	20,686	△ 646
うち、臨時財政対策債	7,232	715	6. 普通建設事業費	10,054	△ 486
合 計 ①	101,656	△ 2,586	合 計 ②	103,656	△ 586
収支不足①-②=△2,000					

【注1】一般財源ベース ……市税、地方交付税、譲与税・交付金等に市債を加えたもの

【注2】対前年度比 ……平成29年度当初予算(平成28年度3月補正前倒し影響分等含む)との増減比較

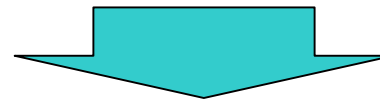
【注3】歳出5(物件費・補助費等・その他)・歳出6(普通建設事業費)には、第五次総合計画戦略プロジェクト等事業(10億円)、
情報化推進計画事業新規・法改正修正分(3.5億円)、エコクリーンプラザ周辺環境整備等事業(3億円)を含む

6 予算要求基準の設定（一般財源ベース）

区分	事業内容		平成30年度 要求基準		平成29年度 要求基準
A 重点化事業	第五次総合計画 戦略プロジェクト等事業	新規事業	1件査定	〔10 億円〕	—
		継続事業	H29継続事業評価表のH30一財の△5%した額を限度額 ※H29新規事業は、H29年度継続事業評価対象外のため、昨年度新規事業評価時の「H30計画額」を限度額とする。		—
	第四次宮崎市総合計画戦略プロジェクト事業		—		H28当初予算一財額の△5%
	地方創生総合戦略重点プロジェクト等事業		—		1件査定【10億円】
B 政策的事業	エコクリーンプラザみやざき周辺環境整備等事業		1件査定【3億円】		1件査定【3億円】
	情報化推進計画における新規・拡充分		1件査定【3.5億円】		1件査定【3.5億円】
	市制100周年を見据えた次世代につなぐまちづくり事業		1件査定		1件査定
	新市基本計画に基づく事業		1件査定		1件査定
	主要プロジェクト事業		1件査定		1件査定
	市民の命を守る事業		1件査定		1件査定
	「施設評価」結果に対応した事業		1件査定		1件査定
	新規事業評価対象事業（重点化事業を除く事業）		1件査定		1件査定
	単年度限りの事業		1件査定		1件査定
C 公共投資関係事業	普通建設（補助事業）		H29当初予算一財額の±0%		H28当初予算一財額の±0%
	普通建設（単独・県営・港湾・災害復旧事業等）		H29当初予算一財額の△5%		H28当初予算一財額の△5%
D 義務的経費	人件費・扶助費・公債費・特別会計繰出金等		1件査定		1件査定
E 一般行政経費	A～D以外の事業	事業評価対象事業	H29継続事業評価表のH30一財の△5%した額を限度額		H28当初予算一財額の△5%
		事業評価対象外事業	H29当初予算一財額の△5%		

上記の要求基準を上限に、一般財源ベースで部局の目標を設定

※別枠予算と義務的経費を除いた事業が対象



部局の目標 ①普通建設事業を除いた事業・・・前年度比△5%

②普通建設事業・・・補助事業：前年度比±0%、単独事業その他：前年度比△5%

7 予算編成スケジュール

1 予算編成方針会議 平成29年10月18日(水)

2 予算要求書提出締切 平成29年11月15日(水)

3 予算ヒアリング・査定 平成29年11月16日(木)～

- ①財政課担当者ヒアリング(11月16日～12月1日)
- ②財政課長査定(12月8日～12月15日)
- ③企画財政部長査定(平成30年1月5日～1月12日)
- ④副市長査定(平成30年1月16日～1月19日)
- ⑤市長査定(平成30年2月上旬)